

説

論

る姿勢は地域を元気づける。辰戦争や白虎隊などに象徵さ
光の当て方によっては古くか
らの観光地にもまだまだきら
めく素材があることを実証
し、他地域の参考になる成果
を示してほしい。

事業名は「歴史再発掘・産
業観光調査研究事業」。日本
商工会議所が窓口となって全
国に広がる。幕末だけに
依存しない観光を目指すこと
う」など、新鮮な驚きを伴っ
たい。

（佐藤 研一）

県民健康調査 避難区域から甲状腺検査 来月下旬以降検討委で決定

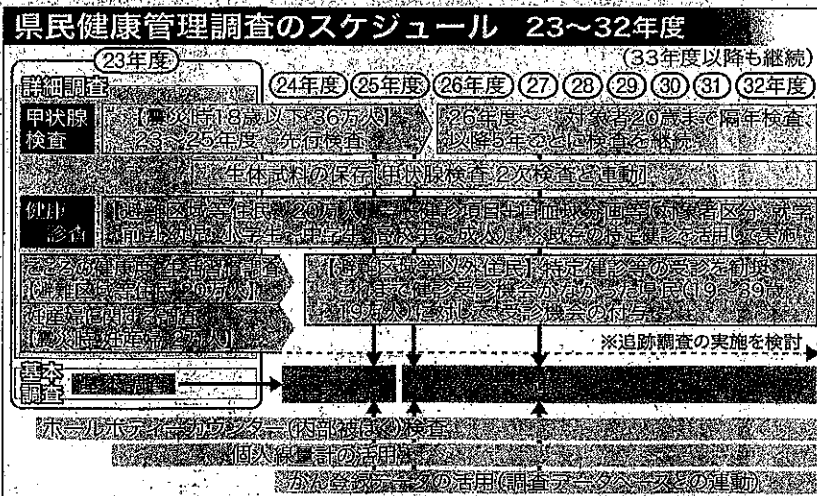
東京電力福島第一原
発事故による県民の被
ばく量などを調べる県
民健康管理調査で、十
八歳以下を対象とした
甲状腺検査は先行調査
地区に続き十一月下旬
以降、避難区域に指定
された市町村から検査
に入る。県内医療機関
の医師、検査技師を育
成し、平成二十六年三
月予定の一回目検査完
了の前倒しを目指す。

十七日に福島市で開か
れた県民健康管理調査
検討委員会で決めた。

甲状腺検査は、今月
から先行実施している
浪江町、飯館村、川俣町
、山本屋敷地区に次いで
十一月下旬から田村、
南相馬、伊達、川俣（山
本屋敷地区以外）、広野、
楢葉、富岡、川内、大熊、
双葉、葛尾各市町村を
対象とする。その後、
三月十八日時点で環境
放射線量が高かった市
町村から検査する。

県民健康管理調査の
心臓健康調査は十一
月、妊産婦調査は十二
月に始める。対象者に
質問用紙を配布する。
心の健康調査は、
避難区域などの住民約
二十万人を対象で、○
八歳、小学生、中学
生、高校生以上の四ダ
ループに分ける。行動
の変化、ストレス、食
生活、睡眠などを調べ
る。必要に応じて電話
相談や医療機関を紹介
する。

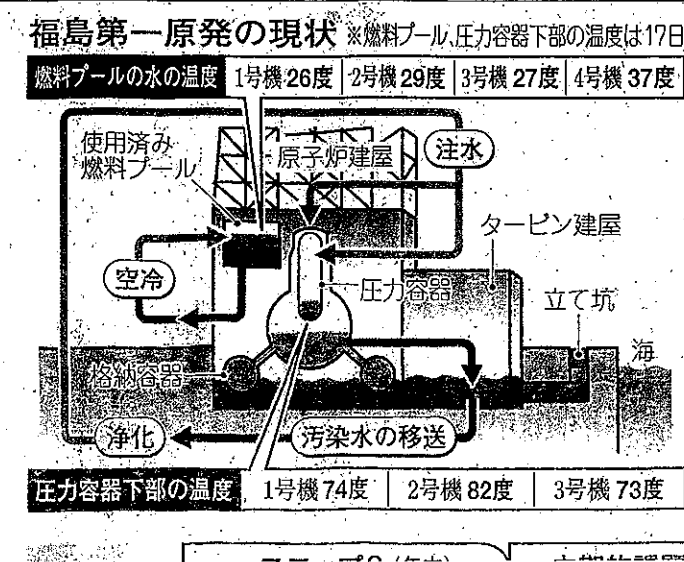
妊産婦調査は、昨年
八月一日から今年七月
末までに県内で母子健
康手帳を申請した全て
の状態を調べる。



復興特区の税制優遇

仮設住宅での説明検討

検討委員会では、県民健康管理調査の問診票の回収率が低迷して、それ以外の八月二十六



使用済み燃料プールの能を失った1、3号
水温も二十〜三十度台
になった。1号機の原
子炉建屋はカバーで覆
い、外部への放射性物
質放出も抑えつつあ
る。

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

0 5 10 km

積算線量)

Unit: mSv

N

中間貯蔵施設、除染、農作物方針…

国、具体策示さず

福島復興再生協議会

十七日に開かれた第二回原子力災害からの福島復興再生協議会では、具体的な中間貯蔵施設、除染、農作物の方針を示さず、被災地の首長や農業者、経済団体トップら

首長ら 早急な対応要請

前県町村会長の浅和定次大玉村長は「除染を最優先すべき。雪が降ったら除染どころではない」と強調。各自自治体が放射性物質が付いた廃棄物の置き場設置に苦心している現状を訴え、中間貯蔵施設の設置計画を示すよう要求した。細野豪志環境相兼原発事故担当相は中間貯蔵施設の必要性を説いたものの、具体的な話はなかった。

県原子力発電所所在町協議会長の遠藤勝也富岡町長は国などの除染チーム職員の派遣を要請し、自治体の復

興の取り組みとの整合性を図るためにも「早急に除染の工程表を示すべきだ」と求めた。復興基金の創設は評価した上で、「避難住民の生活資金も基金に組み入れるべき」と訴えた。

J A福島中央会の庄條徳一会長は「来年度の農作物の作付け制限に関する方針を示すべき」と指摘。平野達男復興担当相は早急に方針を提示するよう農林水産省に求める考えを示した。庄條会長は旧緊急時避難準備区域などの除染の見通しを示すよう求め、「農業者

は人生設計が立たない状況だ」と訴えた。

県市長会長の瀬戸孝則福島市長は、政府が除染の工程表や年間被ばく量など安全基準の公表に向けて準備を進めている姿勢を評価した。ただ、「住民は等しく不安を抱えている。避難区域、区域外で補助金などの支援内容に区別すべきではない」とした。

菅野典雄飯館村長は除染を含めた復興事業を迅速に進めるため、「各自治体の職員を集めた現地対策室を設置すべき」と提案した。

佐藤憲保県議会議長

個人被害者救済へ

平野 復興相 支援機構が近く公表

東京電力福島第一原発事故の損害賠償請求について、政府は弁護士による賠償の手順の説明会開催など個人被害者の救済策に乗り出す。平野達男復興担当相は十七日、原子力災害からの福島復興再生協議会で示し、「近日中に原子力損害賠償支援機構が概要を公表する」と述べた。

平野復興担当相は来年度の通常国会に提出予定の「福島再生特別法（仮称）」について「どのような項目を盛り込むことができるか整理している段階。次期通常国会の冒頭提出は難しいのでは」とし、提出は来年一月より後になる可能性を示唆した。

放射性薬剤使用の拠点

国は協議会で県原子力災害対応・復興基金に盛り込む放射線医療の拠点整備の詳細を明らかにした。

県民の健康維持・増進のため、県内に放射性薬剤を用いた最先端の研究開発拠点を整備する。同時に、放射性物質の生態系への影響を調べるため、環境動態調査を始める。調査結果を基に放射線量の低減策を研究する。

福島県大は広島大などと連携し、低線量地域に被災地の医療体制を構築する。

小入野（大熊）

文部科学省による積算線量の推計調査で、最も年間積算線量が高かったのは東京電力福島第一原発から西南西に約三キロの大熊町小入野の五〇三・一ミリシーベルトだった。国際放射線防護委員会が緊急時でも超えないよう勧告した上限値の年間一〇〇ミリシーベルトを超えたのは二十五地

503.1